株主各位

第76回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連 結 注 記 表
個 別 注 記 表

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

株式会社 小森コーポレーション

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき、当社ウェブサイトに掲載することにより株主の皆様提供しております。

連結注記表

一. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 …………… 24社
主要な連結子会社の名称 ……………(株)小森マシナリー、(株)セリアコーポレーション、コモリ アメリカ コーポレーション、コモリ インターナショナル ヨーロッパ ビー.ヴィ.、コモリ シャンボン エス.エイ.エス.、小森香港有限公司、コモリ サウスイースト アジア プライベート リミテッド、コモリ インディア プライベート リミテッド、エムビーオー ポストプレス ソリューションズ ジーエムビーエイチ
- (2) 非連結子会社 …………… (株)小森興産
非連結子会社を連結の範囲から除いた理由
非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除外いたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社 ……(株)小森興産
非連結子会社に持分法を適用しない理由

非連結子会社1社は、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、当該1社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

以下の連結子会社の事業年度末日は12月31日であり、連結決算日と異なっております。

小森(深圳)印刷技術有限公司、小森機械(南通)有限公司、エムビーオー印刷設備系統(北京)有限公司の事業年度末日は12月31日であり、連結計算書類の作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

なお、エムビーオー印刷設備系統(北京)有限公司について、従来、連結子会社の事業年度の末日と連結決算日との間に3か月を超えない差異がある場合において、当該連結子会社の事業年度の末日を基礎として連結計算書類を作成しておりましたが、より適切な連結計算書類の開示を行うため、当連結会計年度より、連結決算日に仮決算を行う方法に変更しております。

上記以外の連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

なお、当連結会計年度において、エムビーオー ポストプレス ソリューションズ ビーエムビーエイチ及びエムビーオー印刷設備系統(北京)有限公司を除く同社の子会社4社は、決算日を12月31日から3月31日に変更し、連結決算日と同一となっております。そのため、当連結会計年度における会計期間は15か月となっております。決算期変更に伴う影響額は連結損益計算書を通じて調整しております。当該連結子会社の2022年1月1日から2022年3月31日までの売上高は1,718百万円、営業利益は124百万円、経常利益は128百万円、税金等調整前当期純利益は143百万円であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 …………… 償却原価法(定額法)

その他有価証券

市場価格のない株式等 …………… 時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等 …………… 移動平均法による原価法

- ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法
製 品	個別法による原価法（収益性の低下に伴う簿価切下げの方法）
仕 掛 品	個別法による原価法（収益性の低下に伴う簿価切下げの方法）
原 材 料	主として先入先出法による原価法（収益性の低下に伴う簿価切下げの方法）
- ③ デリバティブの評価基準及び評価方法
デリバティブ	時価法
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物	2年～50年
機械装置及び運搬具	2年～17年
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
自社利用のソフトウェア	当社及び国内連結子会社においては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
その他	定額法によっております。
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金
役員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。
- ④ 製品保証引当金
契約上の保証期間内の無償修理費の支出に備えるため、過去の売上高に対する無償修理費の実績率に基づいて算定した金額の他、必要に応じて個別の無償修理見込額を計上しております。
- ⑤ 債務保証損失引当金
当社及び海外連結子会社の一部では、製品を購入した顧客のリース会社及び提携銀行への債務に対して当社及び当該子会社がそれぞれ実施した債務保証に係る損失に備えるため、損失発生実績率に基づいて算定した必要額の他、必要に応じて損失発生の可能性を個別に検討して算定した損失見込額を計上しております。
- ⑥ 役員退職慰労引当金
国内連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づいて算定した金額を計上しております。
- ⑦ 契約損失引当金
外部取引先との契約の残存期間に発生する損失に備えるため、将来負担すると見込まれる損失額を見積計上しております。
- ⑧ 工事損失引当金
受注工事に係る将来の損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、その損失見込額を計上しております。
- ⑨ 事業構造改善引当金
事業構造改善に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生見込額を計上しております。

- ⑩ 災害損失引当金
災害により被災した資産の復旧等に要する支払に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。
- ⑪ 訴訟損失引当金
訴訟に対する損失に備えるため、損失見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理しております。
未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
過去勤務費用については、発生年度に一括処理しております。
- (5) 収益及び費用の計上基準
当社グループはオフセット印刷機・証券印刷機・デジタル印刷機・印刷後加工機器等の製造・販売を主な事業としており、また、関連するサービスの提供及び部品の販売を行っております。従いまして、顧客との契約において合意された製品、サービス及び部品の提供を履行義務としております。
履行義務に対する対価は、履行義務充足後、概ね1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。
当社グループの収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。
・オフセット印刷機・デジタル印刷機・印刷後加工機器等の販売
顧客との契約において、当社グループが搬入・据付を行う義務を負う製品の販売については顧客からの検収を受けた時点もしくは据付完了時点で、搬入・据付の義務を負わない製品については顧客への引渡し時点もしくは船積み時点で、それぞれ一時点で収益を認識しております。
・証券印刷機の販売
他の用途に転用することができない製品の製造に係る契約であり、かつ義務を履行した部分の対価を回収できると認められる場合は、一定の期間にわたり充足される履行義務として、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、発生原価に基づくインプット法によっております。
他の用途に転用することができる製品の製造に係る契約、もしくは義務を履行した部分の対価を回収できると認められない契約については、顧客からの検収を受けた時点で収益を認識しております。
・サービスの提供及び部品の販売
サービスについては、契約が修理・工事等の一時点で充足される履行義務である場合は顧客から検収を受けた時点で収益を認識しております。一定期間にわたる保守契約等については、時の経過により履行義務が充足されるものとして、契約期間にわたり均等に収益を認識しております。
部品の販売のうち、出荷時から顧客に部品の支配が移転する時までの期間が通常の期間である国内販売については出荷時点で、海外販売については船積み時点で、それぞれ一時点で収益を認識しております。
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (7) その他連結計算書類作成のための重要な事項
のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、8年以内のその効果が及ぶ期間にわたって均等償却を行っております。

二. 会計方針の変更に関する注記

1. 収益に認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これによる主な変更点は以下のとおりであります。

(1) 証券印刷機請負契約に係る収益認識

証券印刷機請負契約に係る収益認識について、従来は、進捗部分について成果の確実性が認められる一部の契約については工事進行基準、その他の契約については工事完成基準で収益を認識しておりましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務の要件を満たす契約については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に応じて一定の期間にわたり収益を認識し、一定の期間にわたり充足される履行義務の要件を満たさない契約については、履行義務を充足した時点で収益を認識する方法に変更しております。

(2) 割賦条件付売買契約に係る収益認識

割賦条件付売買契約に係る売上利益の認識について、従来は、代金回収期限到来日基準を採用しておりましたが、履行義務を充足した時点で売上利益を認識する方法に変更しております。

(3) 代理人取引に係る収益認識

代理人取引に係る収益認識について、従来は、一部の仕入販売取引において、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、純額で収益を認識する方法に変更しております。

(4) 輸出版売に係る収益認識

一部の国内連結子会社における輸出版売に係る収益認識について、従来は、船積時に収益を認識しておりましたが、履行義務を充足した時点で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「その他の流動負債」にそれぞれ区分表示しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表は、受取手形、売掛金及び契約資産は430百万円、商品及び製品は130百万円、契約負債は96百万円、その他の流動負債は21百万円、その他の流動資産は15百万円それぞれ増加し、仕掛品は517百万円、延払売上繰越利益は38百万円、工事損失引当金は29百万円それぞれ減少しております。当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は501百万円増加し、売上原価は396百万円増加し、販売費及び一般管理費は36百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ68百万円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は73百万円減少しております。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結計算書類に与える影響はありません。

三. 会計上の見積りに関する注記

1. 一定の期間にわたり充足される履行義務に係る見積総原価の見積り

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

証券印刷機の請負契約のうち、他の用途に転用することができない製品の製造に係る契約であり、かつ義務を履行した部分の対価を回収できると認められる場合は、一定の期間にわたり充足される履行義務として、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。当連結会計年度における当該売上高は4,971百万円であります。

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資するその他の情報

進捗度の見積り方法は発生原価に基づくインプット法を採用しております。

見積総原価は契約ごとに当該請負契約の仕様内容を確認し、主に過去の類似仕様の実績から必要な原材料、部品及び工数等を見積り算定しております。

当該請負契約は比較的長期にわたる契約が多く、環境等の変化により見積総原価が変動する可能性があり、見積りと実績が乖離した場合は収益の金額に影響を与え、可能性がります。

2. 小森(深圳)印刷技術有限公司に係るのれんの評価時における見積り

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

当社グループの当連結会計年度末におけるのれんの残高は2,427百万円で、このうち2,230百万円は2020年3月期において、中国ビジネスの強化を図るために深圳兆迪技術有限公司(現小森(深圳)印刷技術有限公司)を取得した企業結合により発生したものであります。

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資するその他の情報

のれんに係る減損損失の認識の要否につきましては、当該のれんを含むグループの資産について、当該資産グループの営業活動から生ずる損益又はキャッシュ・フローが、継続してマイナスとなっているか等の減損の兆候の判定を行っており、減損の兆候がある場合には、当該のれんを含むグループ単位の割引前将来キャッシュ・フローの総額が当該グループ資産の連結上の帳簿価額を下回っているか否かを検討しております。なお、割引前将来キャッシュ・フローの総額は5年間で算定しております。

割引前将来キャッシュ・フローの総額は市場の成長率等を加味して策定された中期経営計画を基礎とし、直近の見通しに基づく中期経営計画との乖離を反映し、算定しております。

なお、当連結会計年度において減損の兆候がないため、減損損失は認識しておりません。

将来キャッシュ・フロー総額には見積り及び仮定を用いているため、見積り及び仮定と実績が乖離した場合は、将来の減損損失の認識の可能性がります。

四. 会計上の見積りの変更に関する注記

耐用年数の変更

当社は、当連結会計年度において、小森グローバルパーツセンター、関宿テクノセンターの移転を決定したことにより、移転後に利用見込みのない固定資産について残存使用見込期間まで耐用年数を短縮しております。

この変更により、従来の方と比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前純利益はそれぞれ76百万円減少しております。

五. 追加情報

1. 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に関する見積りの前提となる仮定

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響について、収束時期や影響の程度を予測することが困難な状況が続いておりますが、当社グループではその影響が一定期間継続すると仮定して、会計上の見積りを行っております。

2. 業務執行取締役を対象とした業績連動型株式報酬制度「株式給付信託 (BBT)」の導入

当社は、2020年6月26日開催の第74回定時株主総会決議に基づき、当社の業務執行取締役を対象とした業績連動型株式報酬制度「株式給付信託 (BBT (= Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」という。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。)を通じて取得され、業務執行取締役に對して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」という。)が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。

なお、業務執行取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として業務執行取締役の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価格(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価格は175百万円、株式数は252千株であります。

六. 連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

44,766百万円

2. 保証債務

取引先機械購入資金借入・リース債務他に対する保証

国内顧客 18件 664百万円

海外顧客 6件 142百万円

計 806百万円

3. 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

受取手形 3,430百万円

売掛金 9,302百万円

契約資産 2,747百万円

七. 連結損益計算書に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客から生じる収益の金額は、「十二. 収益認識に関する注記 1. 収益の分解情報」に記載しております。

2. 工事損失引当金繰入額

売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額の金額は19百万円であります。

3. 固定資産売却益

当社は、2021年8月31日付で、当社が保有する関宿事業所の土地を譲渡いたしました。また当該土地については売却先より売却後12か月の間リースバックを受けております。当該取引により、固定資産売却益3,167百万円を計上しております。

八. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式	当連結会計年度期首	58,292,340株
	当連結会計年度末	58,292,340株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月22日 定時株主総会	普通株式	561	10	2021年 3月31日	2021年 6月23日
2021年10月29日 取締役会	普通株式	842	15	2021年 9月30日	2021年 11月30日
計		1,404			

(注) 1. 2021年6月22日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 2021年10月29日開催の取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
2022年6月20日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

① 配当金の総額	2,245百万円
② 1株当たり配当額	41.00円
③ 基準日	2022年3月31日
④ 効力発生日	2022年6月21日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

九. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入及び無担保普通社債の発行を行っております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規則に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金、社債の用途は主に運転資金であります。

デリバティブは内部管理規則に従い、実需の範囲で行うこととしており、投機的な取引は行わない方針であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日 (当期の連結決算日) における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 有価証券及び投資有価証券	9,743	9,743	—
(2) デリバティブ取引	(125)	(125)	—
(3) 社債	(10,000)	(9,973)	27
(4) 長期借入金	(357)	(368)	△11

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しています。

(注1) 現金及び預金、受取手形、売掛金及び契約資産、電子記録債権、支払手形及び買掛金、電子記録債務、短期借入金、未払法人税等は、短期間で決済され、時価が帳簿価額に近似していることから、注記を省略しております。

(1) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。債券は取引金融機関から提示された金額によっております。また、投資信託は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) デリバティブ取引

時価については、主たる金融機関から提示された価格によっております。

(3) 社債

社債は日本証券業協会の売買参考統計値より算出しております。

(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引引いて算定する方法によっております。

- (注2) 譲渡性預金(連結貸借対照表計上額14,950百万円)は、時価が帳簿価額に近似していることから、「(1) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。
- (注3) 非上場株式(連結貸借対照表計上額312百万円)は、市場価格がないため、「(1) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価		
	レベル1	レベル2	レベル3
有価証券及び投資有価証券			
株式	9,061	—	—
投資信託	672	—	—

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価		
	レベル1	レベル2	レベル3
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的債券	—	—	—
債券(その他)	—	9	—
デリバティブ取引	—	125	—
社債	—	9,973	—
長期借入金	—	368	—

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

(1) 株式

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は、活発な市場で取引されるため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

(2) 投資信託

投資信託は相場価格を用いて評価しております。上場株式は、活発な市場で取引されるため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

(3) 債券(その他)

債券については、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しております。

(4) デリバティブ取引

計上額については、主たる金融機関から提示された金額によっており、レベル2の時価に分類しております。

(5) 社債

社債については、日本証券業協会の売買参考統計値より算出しており、レベル2の時価に分類しております。

(6) 長期借入金

借入契約毎に分類した当該長期借入金の元利息を同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値により算出しており、レベル2の時価に分類しております。

十. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 1,894円34銭

1株当たり当期純利益 110円67銭

(注) 株主資本において自己株式として計上されている、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、期末株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

当連結会計年度における1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、252千株であり、当連結会計年度における1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は252千株であります。

十一. 重要な後発事象に関する注記

(自己株式の消却)

当社は、2022年4月27日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議いたしました。

- (1) 消却する株式の種類 当社普通株式
- (2) 消却する株式の数 1,401,600株
(消却前の発行済株式数に対する割合2.40%)
- (3) 消却予定日 2022年5月20日

十二. 収益認識に関する注記

1. 収益の分解情報

財又はサービスの移転時期及び販売元の所在地別に分解した金額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	販売元の所在地					合計
	日本	北米	欧州	中華圏	その他	
売上高						
一時点で移転される財	37,982	7,802	20,242	13,384	2,075	81,487
一定の期間にわたり移転される財	5,674	109	170	129	—	6,084
顧客との契約から生じる収益	43,657	7,912	20,413	13,513	2,075	87,571
その他の収益	—	—	51	—	—	51
外部顧客への売上高	43,657	7,912	20,464	13,513	2,075	87,623

(注) 「その他」はインド、シンガポール及びマレーシアの販売子会社であります。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「一. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 4. 会計方針に関する事項 (5) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当期及び翌期以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権 (期首残高)	12,575
顧客との契約から生じた債権 (期末残高)	14,604
契約資産 (期首残高)	3,347
契約資産 (期末残高)	2,747
契約負債 (期首残高)	9,431
契約負債 (期末残高)	12,730

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、6,763百万円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当連結会計年度末時点で未充足の履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度
1年内	56,649
1年超	1,990
合計	58,639

十三. その他の注記

(端数処理の方法)

百万円単位の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

- (6) 退職給付引当金（前払年金費用）
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
- (7) 投資損失引当金
関係会社株式の価値の下落による損失に備えるため、財政状態等を勘案した必要額を計上しております。
- (8) 契約損失引当金
取引先との契約の残存期間に発生する損失に備えるため、将来負担すると見込まれる損失額を見積計上しております。
- (9) 工事損失引当金
受注工事に係る将来の損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、その損失見込額を計上しております。
- (10) 災害損失引当金
災害により被災した資産の復旧等に要する支払に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。
4. 収益及び費用の計上基準
当社はオフセット印刷機・証券印刷機・デジタル印刷機等の製造・販売を主な事業としており、また、関連するサービスの提供及び部品の販売を行っております。従いまして、顧客との契約において合意された製品、サービス及び部品の提供を履行義務としております。
履行義務に対する対価は、履行義務充足後、概ね1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。
当社の収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。
- ・オフセット印刷機・証券印刷機・デジタル印刷機等の販売
顧客との契約において、当社が搬入・据付を行う義務を負う製品は顧客からの検収を受けた時点で、搬入・据付を行う義務を負わない製品は船積み時点で、それぞれ一時点で収益を認識しております。
 - ・証券印刷機の販売
他の用途に転用することができない製品の製造に係る契約であり、かつ義務を履行した部分の対価を回収できると認められる場合は、一定の期間にわたり充足される履行義務として、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、発生原価に基づくインプット法によっております。
他の用途に転用することができる製品の製造に係る契約、もしくは義務を履行した部分の対価を回収できると認められない契約については、顧客からの検収を受けた時点で収益を認識しております。
 - ・サービスの提供及び部品の販売
サービスについては、契約が修理・工事等の一時点で充足される履行義務である場合は顧客から検収を受けた時点で収益を認識しております。一定期間にわたる保守契約等については、時の経過により履行義務が充足されるものとして、契約期間にわたり均等に収益を認識しております。
部品の販売のうち、出荷時から顧客に部品の支配が移転する時までの期間が通常の期間である国内販売については出荷時点で、海外販売については船積み時点で、それぞれ一時点で収益を認識しております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

二. 会計方針の変更に関する注記

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これによる主な変更点は以下のとおりであります。

(1) 証券印刷機請負契約に係る収益認識

証券印刷機請負契約に係る収益認識について、従来は、進捗部分について成果の確実性が認められる一部の契約については工事進行基準、その他の契約については工事完成基準で収益を認識していましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務の要件を満たす契約については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に応じて一定の期間にわたり収益を認識し、一定の期間にわたり充足される履行義務の要件を満たさない契約については、履行義務を充足した時点で収益を認識する方法に変更しております。

(2) 割賦条件付売買契約に係る収益認識

割賦条件付売買契約に係る売上利益の認識について、従来は、代金回収期限到来日基準を採用していましたが、履行義務を充足した時点で売上利益を認識する方法に変更しております。

(3) 代理人取引に係る収益認識

代理人取引に係る収益認識について、従来は、一部の仕入販売取引において、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当事業年度の期首の利益剰余金に加減しております。

また、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当事業年度より「売掛金」、「契約資産」にそれぞれ区分表示し、また、「流動負債」に表示していた「前受金」を当事業年度より「契約負債」に表示しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当事業年度の貸借対照表は、契約資産は430百万円、商品及び製品は130百万円、契約負債は96百万円、前払費用は35百万円、未払費用は29百万円それぞれ増加し、仕掛品は517百万円、延払売上繰越利益は38百万円、工事損失引当金は29百万円、その他の流動資産は19百万円、その他の流動負債は8百万円それぞれ減少しております。当事業年度の損益計算は、売上高は501百万円増加し、売上原価は396百万円増加し、販売費及び一般管理費は36百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ68百万円増加しております。

当事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の期首残高は73百万円減少しております。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類に与える影響はありません。

三. 会計上の見積りに関する注記

一定の期間にわたり充足される履行義務に係る見積総原価の見積り

1. 当事業年度の計算書類に計上した金額

証券印刷機の請負契約のうち、他の用途に転用することができない製品の製造に係る契約であり、かつ義務を履行した部分の対価を回収できると認められる場合は、一定の期間にわたり充足される履行義務として、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。当事業年度における当該売上高は4,971百万円であります。

2. 会計上の見積りの内容に関する理解に資するその他の情報

連結注記表「三. 会計上の見積りに関する注記 1. 一定の期間にわたり充足される履行義務に係る見積総原価の見積り」に記載した内容と同一であります。

四. 会計上の見積りの変更に関する注記

耐用年数の変更

当社は、当事業年度において、小森グローバルパーツセンター、関宿テクノセンターの移転を決定したことにより、移転後に利用見込みのない固定資産について残存使用見込期間まで耐用年数を短縮しております。

この変更により、従来の方法と比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前純利益はそれぞれ76百万円減少しております。

五. 追加情報

1. 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に関する見積りの前提となる仮定

詳細は、「連結注記表 五. 追加情報」をご参照ください。

2. 業務執行取締役を対象とした業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」の導入

詳細は、「連結注記表 五. 追加情報」をご参照ください。

六. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	25,961百万円
2. 保証債務	
取引先機械購入他資金借入債務に対する保証 18件	664百万円
関係会社銀行借入金他に対する保証 2件	722百万円
計	1,387百万円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）	
短期金銭債権	5,486百万円
長期金銭債権	317百万円
短期金銭債務	6,966百万円

七. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

売上高	20,005百万円
仕入高	15,927百万円
営業取引以外の取引による取引高	632百万円

2. 固定資産売却益

当社は、2021年8月31日付で、当社が保有する関宿事業所の土地を譲渡いたしました。また当該土地については売却先より売却後12か月の間リースバックを受けております。当該取引により、固定資産売却益3,167百万円を計上しております。

八. 株主資本等変動計算書に関する注記
自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	2,368,339株	1,399,901株	一株	3,768,240株

(注1) 普通株式の自己株式の当期株式数には、株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式252,000株が含まれております。

(変動事由の概要)

増減数の内訳は以下のとおりであります。

自己株式取得による増加	1,399,600株
単元未満株式の買取による増加	301株

九. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

減損損失	4,914百万円
関係会社株式評価損	4,726百万円
税務上の繰越欠損金	2,293百万円
研究開発費	475百万円
棚卸資産評価損	1,024百万円
有価証券減損	304百万円
賞与引当金	209百万円
事業税	104百万円
製品保証引当金	115百万円
長期未払金	86百万円
貸倒引当金	36百万円
その他	254百万円
繰延税金資産小計	14,545百万円
評価性引当額	△14,189百万円
繰延税金資産合計	355百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△1,156百万円
前払年金費用	△195百万円
固定資産圧縮記帳積立金	△312百万円
その他	△53百万円
繰延税金負債合計	△1,717百万円
繰延税金負債の純額	△1,361百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

法定実効税率	30.46 %
(調整)	
評価性引当額増減額	△22.64 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.08 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.51 %
試験研究費税額控除	△1.64 %
住民税均等割	0.51 %
その他	0.51 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.77 %

十. 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有割合)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	株式会社小森マシナリー	所有 直接100%	部品・装置・製品の購入 役員の兼任	部品・装置・製品の購入 (注1)	13,796	買掛金	5,264
子会社	コモリ アメリカ コーポレーション	所有 直接100%	部品・製品の販売 役員の兼任	部品・製品の販売 (注2)	2,786	売掛金	1,773
子会社	コモリ インターナショナル ヨーロッパ ビー.ヴィ.	所有 直接100%	部品・製品の販売 資金の貸付 役員の兼任	部品・製品の販売 (注2)	4,592	売掛金	2,138
				資金の貸付 (注3)	4,237	貸付金	4,237
				利息等の受取 (注3)	24	未収収益	—
子会社	小森香港有限公司	所有 直接100%	部品・製品の販売 資金の貸付 役員の兼任	部品・製品の販売 (注2)	9,349	売掛金	0
				資金の貸付 (注3)	3,826	貸付金	3,826
				利息等の受取 (注3)	19	未収収益	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 部品・装置・製品の購入については、市場価格を基に価格を決定しております。

(注2) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注3) コモリ インターナショナル ヨーロッパ ビー.ヴィ.及び小森香港有限公司に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

十一. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額

1,700円44銭

1株当たり当期純利益

81円11銭

(注) 株主資本において自己株式として計上されている、株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式を、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、期末株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

当事業年度における1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、252千株であり、当事業年度における1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は252千株であります。

十二. 重要な後発事象に関する注記

(自己株式の消却)

詳細は、「連結注記表 十一. 重要な後発事象に関する注記」をご参照ください。

十三. 収益認識に関する注記

「一. 重要な会計方針にかかる事項に関する注記 4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

十四. その他の注記

(端数処理の方法)

百万円単位の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。